

備前市事務事業評価シート

(平成20年度事業)

事業の概要		平成17年度		根拠法令・規程等	学校保健安全法	
事業開始年度	06	健全で自立したまちづくり				
総合計画	大項目	基本目標	01	簡素で効率的な行政運営	問担当課(室)	
	中項目	基本施策	18	その他事務管理(教育委員会)		学校教育課
	小項目	施策				学事係長・磯本宏幸
事務事業名		03	教育委員会事務局運営事業(学校教育課)	問合先	職・氏名	
					電話	
					64-1840	

事業の実施	
対象(誰・何に対して)	市内各学校の幼児、児童、生徒及び教職員
目的(何のために)	幼児児童生徒及び教職員の健康管理 教育委員会事務局の運営
行政活動(どのような方法で)	児童生徒健康診断及び教職員健康診断の委託 事務局職員の旅費及び消耗品費等の負担
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	幼児児童生徒及び教職員の健康診断を行い、健康管理のための資料を保護者及び教職員本人に提供することで健康管理を図る。 事務局業務の円滑な運営を図る。

事業の実績					
活動	実施項目	単位	平成18年度実績	平成19年度実績	平成20年度実績
	児童生徒健康診断委託件数	件	7,150	6,211	6,036
	教職員健康診断委託件数	件	916	622	613
	教職員胸部X線検査受診者数	人	202	279	237
	有所見者数	人	102	103	110
実績	直接事業費	千円	4,223	4,955	5,112
	必要人員	人	0.15人	0.11人	0.08人
	必要人員人件費	千円	1,460	932	693
	事業費	千円	5,683	5,887	5,805
	国・県・市・支・出・金	千円			
受・益・者・負・担・金	千円				
繰・入・金	千円				
市・債	千円				
そ・他	千円				
一	千円	5,683	5,887	5,805	
受・益・者・負・担・比・率	%				

結果指標		単位	平成18年度実績	平成19年度実績	平成20年度実績
結果指標①	児童生徒健康診断委託件数	件	7,150	6,211	6,036
	対前年対比	%	-	86.9%	87.2%
	活動コスト	円	2,553,000	2,747,875	2,489,999
	単位当たりコスト	円	357	442	413
結果指標②	教職員健康診断委託件数	件	916	622	613
	対前年対比	%	-	67.9%	98.6%
	活動コスト	円	1,268,000	1,580,985	1,316,445
	単位当たりコスト	円	1,384	2,542	2,148

事業の成果					
教職員の有所見者比率 有所見者数/延べ受検者数×100	成果指標名	年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
	目標値(A)		10	10	10
	実績値(B)		11.1	16.6	17.9
達成率(B/A)			111.0%	166.0%	179.0%
成果指標設定の考え方・式や説明					
定期健康診断の実施により、自己の健康管理に留意する教職員の増加を図ることを目的にしていることから、有所見者の減少を指標とする。					

事業の目的、対象、内容を考えながら目的妥当性の評価を行って下さい。

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。

事務事業の評価		妥当性評価<A~E>	
妥当性の評価	市の関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input checked="" type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input type="checkbox"/> 類似した事業がある	判定理由・課題認識 学校保健安全法等により、実施が義務づけられていることから、事業の目的は妥当である。
	市民ニーズ	<input type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い <input type="checkbox"/> 説明	
効率性の評価	コスト	<input checked="" type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input checked="" type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価<A~E> 判定理由・課題認識 入札による委託業者の決定等コスト削減の努力をしている。実施時期等の点で準備期間が身近いことから入札への参加が困難な業者が多く、複数年度の入札等を検討する必要がある。
	目的達成度	<input type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない	有効性評価<A~E> 判定理由・課題認識 健康診断結果を有効に活用し、児童生徒及び教職員の健康管理と健康意識の高揚に結びつけていくことができるよう事後の対応を充実させる必要がある。
有効性の評価	市民参画度	<input type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業実施等で積極的に市民意見を反映させる仕組みがある <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> 事業のプランづくりから市民参加を得る手段をとっている	

平成21年度の状況		目標値	結果指標量①	5,845	結果指標量②	670	成果指標量	10
状況	拡充							
	現状継続							
説明	見直し							
	縮小							
法令に基づく事業であり、今後も同様に継続していく必要がある。								

総合評価		評価区分<A~E>
法令に基づく事業であり、事業の実施については検討の余地はない。入札の実施によりコストの削減を図ろうとしているが、実施時期等の点で不調におわることが多くなっている。今後、複数年度での委託がどうか検討していきたい。	B	

平成22年度以降の方向性・内容		目標値	結果指標量①	5,845	結果指標量②	670	成果指標量	10
方向性	拡充							
	現状継続							
説明	見直し							
	縮小							
法令に基づき、同様に実施していく。								
改善がある場合		評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果			
改善がある場合	効率性		入札による複数年契約の可否について検討する。	平成22年度	入札の実施により、コスト削減が望める。			